

様式 - 1

平成 年 月 日

西日本高速道路(株) 支社(事務所)
支社(所)長 殿

住所
商号又は名称
代表者氏名 印
担当者氏名
住所
電話番号

低入札価格調査資料の提出について

標記について、下記の資料を各2部提出します。

記

1. 工事件名
2. 入札日
3. 提出資料

- | | |
|--------------------------|--------------|
| 当該価格で適正な履行が可能な理由 | (様式 - 2) |
| 入札金額に対応した単価表又は工事費内訳書 | (様式 - 3) |
| 入札金額に対応した単価表又は工事費内訳書の明細書 | (様式 - 3の1) |
| 労務者の具体的供給見通し | (様式 - 4 ~ 5) |
| 資材購入先一覧 | (様式 - 6) |
| 施工体制台帳 | (様式 - 7) |
| 施工体系図 | (様式 - 8) |
| 手持資材の状況 | (様式 - 9) |
| 手持機械数の状況 | (様式 - 10) |
| 共通仮設費内訳書 | (様式 - 11) |
| 現場管理費内訳書 | (様式 - 12) |
| 一般管理費等内訳書 | (様式 - 13) |
| 添付書類 | |
| (1) 資材価格見積書(写し) | |
| (2) 費削減の根拠資料 | |
| ・ | |
| ・ | |

(当該価格で適正な履行が可能な理由の根拠資料を列挙すること。)

以 上

当該価格で適正な履行が可能な理由の観点

〔1〕 労務費

〔2〕 購入資材価格

〔3〕 下請会社等の協力

〔4〕 手持資材及び手持機械の状況

〔5〕 機器製作に係る費用 **【機器製作工事において記載する。】**

〔6〕 その他（近接する手持工事の状況、当該工事現場と事務所・倉庫との関係等）

工費内訳ごとの削減理由

（直接工事費）

（共通仮設費）

（現場管理費）

（一般管理費等）

注1：当該価格で適正な履行が可能な理由を各観点の項目ごとに記載すること。該当がない場合は「該当なし」と記載し、〔1〕～〔4〕**【機器製作工事においては〔1〕～〔5〕】**以外の理由がある場合は「〔5〕その他」**【機器製作工事においては「〔6〕その他」】**に記載すること。

注2：工費内訳（直接工事費・共通仮設費・現場管理費・一般管理費等）の費目ごとの削減理由を、注1に記載の理由との関係が明確になるように記載すること。該当がない場合は「該当なし」と記載すること。

注3：当該価格で適正な履行が可能な理由の根拠資料を添付すること。以下の様式に記載が困難な場合には、様式自由とする。

様式 - 3 (総価単価契約及び単価契約の場合)

単価表

工事名							
番号	項目番号	項目	数量	単位	単価	金額	備考
1	-()	標識基礎工		箇所	円	円	
2	-()	標識柱		基	円	円	
3	-()	標識板 式		m ²	円	円	
..							
..							
..							
計							
諸経費							
..							
..							
小計							
消費税及び地方消費税の額							
合計							

注1：NEXCO西日本が配付した単価表(単価及び金額が記載されていないもの)に対応する単価表とすること。

注2：上記単価表の単価には、「消費税及び地方消費税の額」を含まないこと。

様式 - 3 の 1 (総価単価契約及び単価契約の場合)

単価表に対する明細書

番号	項目番号	項目	規格	数量	単位	単価	金額	備考
1	-()	標識基礎工			箇所	円	円	
		労務費						
		特殊作業員			人日	円	円	
		普通作業員			人日	円	円	
		鉄筋工			人日	円	円	
		型枠工			人日	円	円	
		...						
		材料費						
		レディミストコンクリート	- - ()		m ³	円	円	
		型枠材			m ²	円	円	
		鉄筋	D		t	円	円	
		...						
		...						
		...						
		...						
		...						
2	-()	標識柱			基	円	円	
.						
.						
.						
		諸経費						
		共通仮設費					円	
		現場管理費					円	
		一般管理費等					円	

注 1 : 様式 - 3 の単価に対する明細を記入すること。さらにその明細が必要な場合は、本様式を使用しその内容が明確になるようにすること。

注 2 : 総価単価契約において単価表に記載した諸経費及び単価契約において単価に含む諸経費に関する明細となる共通仮設費、現場管理費、一般管理費等の金額について記載し、さらにその明細を様式 - 1 1 ~ 1 3 に記載すること。

様式 - 3 (総価契約の場合)

工事費内訳書

種目別内訳書・科目別内訳書

名 称	単位	数量	単価	金 額	備 考
光幹線ケーブル工事費 (IC ~ IC 間)	式	1		円	
IP 伝送装置工事費 (IC)	式	1		円	
IP 伝送装置工事費 (IC)	式	1		円	
IP 伝送装置工事費 (IC)	式	1		円	
...					
...					
...					
小計					
共通仮設費					
現場管理費					
一般管理費等					
小計					
合計					
消費税及び地方消費税の額					
総計					

注 1 : 上記工事費内訳書の単価には、「消費税及び地方消費税の額」を含まないこと。

注 2 : 共通仮設費、現場管理費、一般管理費等の金額について記載し、さらにその明細を様式 - 1 1 ~ 1 3 に記載すること。

様式 - 3 の 1 (総価契約の場合)

工事費内訳書に対する明細書

名称・規格等	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
光幹線ケーブル工事費 (IC ~ IC 間)					
配線工 - -		m	円	円	
配線工 - -		m	円	円	
接続工		箇所	円	円	
取付工		箇所	円	円	
試験調整工	1	式	円	円	
小 計				円	
IP 伝送装置工事費 (IC)					
...					
...					
...					

注：様式 - 3 の単価に対する明細を記入すること。さらにその明細が必要な場合は、本様式を使用しその内容が明確になるようにすること。

様式 - 4

労務者の確保計画

工 種	職 種	単 価	員 数	下請会社との関係 下請会社名等
【記載例】 土 工	普通作業員		200(100)	同族会社 (株)
配管工	配管工・普通作業員		120(80)	会メンバー (株)

注1：()内は、員数中の自社労務者の数を記入すること。
 注2：自社労務者と下請労務者を区分すること。
 注3：下請会社との関係も明記し、関係を証明する規約、登録書等があれば、それを添付すること。
 注4：労務単価も記入すること。

様式 - 6

資材購入先一覧

工種 種別	品名 規格	単位	数量	購入先名		
				業者名	所在地	入札者との関係

注：入札者との関係については、購入先予定業者との関係を記入し（例：協力会社、同族会社、資本提携会社等）、関係を証明する規約、登録書等があれば、それを添付すること。

施工体制台帳様式 (標準例) 年 月 日
 施 工 体 制 台 帳

【会社名】 _____
 【事業所名】 _____

建設業 の許可	許可業種	許 可 番 号	許可(更新) 年月日
	工事業	大臣 特定 知事 一級 第 号	年 月 日
	工事業	大臣 特定 知事 一級 第 号	年 月 日

工事名称 及び 工事内容			
発注者名 及び 住所	〒		
工 期	自 年 月 日 至 年 月 日	契約日	年 月 日

契 約 営業所	区 分	名 称	住 所
	元請契約		
	下請契約		

発注者の 監督員名		権限及び 意見申出	
--------------	--	--------------	--

監督員名		権限及び 意見申出 方法	
現 場 代理人名		権限及び 意見申出 方法	
監 理 技術者名	専任 非専任	資格内容	
専 門 技術者名		専 門 技術者名	
資格内容		資格内容	
担当工事内容		担当工事内容	

【下請負人に関する事項】

会社名		代表者名	
住所 電話番号	〒 (- -)		
工事名称 及び 工事内容			
工 期	自 年 月 日 至 年 月 日	契約日	年 月 日

建設業 の許可	施工に必要な許可業種	許 可 番 号	許可(更新) 年月日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	年 月 日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	年 月 日

現場代理人名	
権限及び 意見申出方法	
主任技術者名	専任 非専任
資格内容	

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇用管理責任者名	
専門技術者名	
資格内容	
担当工事内容	

施工体系図（掲示例）

発注者名	
工事名称	

工期	自	年	月	日
	至	年	月	日

元請名	
監督員名	
監理技術者名	
専門技術者名	
担当工事内容	
専門技術者名	
担当工事内容	

会長	総括安全衛生責任者
----	-----------

副会長	
-----	--

元方安全衛生 管理者

書記

工事作業所災害防止協議会兼施工体系図

工事	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年月日～年月日	

工事	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年月日～年月日	

工事	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年月日～年月日	

工事	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年月日～年月日	

工事	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年月日～年月日	

工事	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年月日～年月日	

工事	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年月日～年月日	

工事	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年月日～年月日	

工事	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年月日～年月日	

工事	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年月日～年月日	

工事	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年月日～年月日	

工事	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年月日～年月日	

工事	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年月日～年月日	

工事	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年月日～年月日	

工事	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年月日～年月日	

工事	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年月日～年月日	

様式 - 9

手持資材の状況

品 名	規格・型式	単位	手持数量	本工事での使用予定量	不足数量の手当方法

注1：手持資材の状況については、主に当該工事で使用予定の資材を記入すること。

注2：手持資材の保管状況の写真等を提出すること。

様式 - 1 0

手持機械数の状況

機械名称	規格・型式・能力・年式	単位	数量	メーカー名	現在の利用状況

注：主に当該工事に使用する予定の手持機械の状況を記入すること。

共通仮設費 内訳書

費 目	金 額	備 考
運搬費		
準備費		
事業損失防止施設費		
安全費		
役務費		
技術管理費		
営繕費		
(その他)		
合 計		

注1：該当がない場合は、「備考」欄に「該当なし」と記載すること。

現場管理費 内訳書

費 目	金 額	備 考
労務管理費		
安全訓練等に要する費用		
租税公課		
保険料		
従業員給料手当		
退職金		
法定福利費		
福利厚生費		
事務用品費		
通信交通費		
交際費		
補償費		
外注経費		
工事登録費用		
雑費		
(その他)		
合 計		

注1：該当がない場合は、「備考」欄に「該当なし」と記載すること。

一般管理費等 内訳書

費目	金額	備考
一般管理費		
役員報酬		
従業員給料手当		
退職金		
法定福利費		
福利厚生費		
修繕維持費		
事務用品費		
通信交通費		
動力、用水光熱費		
調査研究費		
広告宣伝費		
交際費		
寄付金		
地代、家賃		
減価償却費		
試験研究費償却		
開発費償却		
租税公課		
保険料		
契約保証費		
雑費		
附加利益		
法人税、都道府県民税、 市町村民税等		
株主配当金		
役員賞与金		
内部留保金		
支払利息及び割引料、 支払保証料その他の営業外費用		
(その他)		
合計		

注1：該当がない場合は、「備考」欄に「該当なし」と記載すること。

注2：過去10年間の財務諸表（損益計算書）を添付すること。

注3：当該工事の一般管理費等率（工事費内訳書の工事原価（工事価格から一般管理費等を差引いた額）に対する一般管理費等の比率）が、添付の損益計算書における一般管理費率（売上原価に対する販売費及び一般管理費の比率）の過去10年間のうち最低の比率を下回る場合には、その金額で当該工事が可能であることの根拠（補填方法等）を明記した、代表取締役の押印付の書類を添付すること。